日建協は作業所の4週8閉所をめざしています

1954年12月12日

16の加盟組合で日本建設産業職員労働組合協議会スタート

1950年代

1957年　第５回定期大会にて「第３日曜日全休運動」を運動方針に
1959年５月　現場全休日（月２回）の設置をとりあげ全建会長、各社宛「現場全休制実施に関する申入れ書」を提出

1960年代

1961年11月　第13回大会で「第１、第３日曜現場全休」推進を決議
1962年１月　「建設現場における第１第３日曜全休日制実施について再度協力方要請の件」を労働大臣に提出
1968年６月　第１回時短アンケート「休日数２日（月当たり）」が約50％

1970年代

1971年２月　第１回全日曜全休推進月間の設置（２月、６月）
1971年５月　メーデーに「日曜日は休ませろ」ののぼりを使用
1974年９月　業界団体が11月を全休実施月間に
1977年６月　全日曜全休運動は「100％チャレンジ月間」として11・２・６月を指定
1979年６月　全日曜全休運動、全休実施率44.8％

1980年代

1981年４月　「全日曜全休」のパンフレット作成
1988年２月　日建協事務局に第２土曜一斉土休を導入
1988年６月　日曜日月間取得率は76％
1989年８月　「ゆとりプラン93」採択　週休二日制に注力

1990年代

1990年４月　「土日に、あそぼうね」ポスターを作成。土曜全休運動を推進
1990年７月　「完全週休２日制にあわせた公共工事を」の意見広告を掲載
1990年８月　第67回定期大会。完全週休２日制への取り組みを活動方針に
1993年４月　中吊り広告「働く働く働く働く働く、休む休む。」を展開

2000年代

2002年11月　統一土曜閉所運動スタート　閉所率48.8％
2006年６月　統一土曜閉所運動　閉所率51.4％　初の５割突破
2009年６月　統一土曜閉所運動　閉所率63.1％　初の６割超え

2010年代

2010年１月　第１回時短アイデア大賞開催
2016年６月　統一土曜閉所運動　閉所率70.3％　初の７割超え
2017年６月　統一土曜閉所運動　閉所率76.1％　過去最高

これまでもこれからも 未来のために

日建協　35加盟組合

日建協　日本建設産業職員労働組合協議会　http://nikkenkyo.jp/

青木あすなろ建設職員組合
淺沼組職員組合
安藤・間職員組合
奥村組職員組合
鴻池組労働組合
五洋建設労働組合
佐藤工業職員組合
佐藤秀労働組合
シミズユニオン
鈴与三和グループ労働組合
錢高組労働組合
大鉄工業労働組合
大日本土木労働組合
大豊建設労働組合
鉄建建設職員組合
東鉄工業労働組合
東洋建設職員労働組合
戸田建設職員組合
飛島建設労働組合
中山組職員労働組合
西松建設職員組合
日本国土開発コミュニケーション協議会
日本総合住生活労働組合
野村労働組合
ピーエス三菱労働組合
藤木工務店労働組合
フジタ職員組合
松村組職員組合
馬淵建設職員組合
丸彦渡辺建設職員組合
三井住友建設社員組合
宮地建設工業労働組合
名工建設職員組合
横河ブリッジ労働組合
りんかい日産建設職員組合